

事務局ニュース07-NO.02 2007.7.14 埼玉県学童保育連絡協議会

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-1005

048-644-1571 FAX 048-644-1572

http://www.geocities.jp/saitama_gakudou/ Eメール gakudoust@yahoo.co.jp

【郵便振替】00160-7-93727 埼玉県学童保育連絡協議会

厚労省が「放課後児童クラブガイドライン(案)」を公表 7月26日までに意見を届けましょう!

報 告 事 項

1. 埼玉県の動き

* 8月26日投票で埼玉県知事選挙が行われます

現在、現職の上田清司氏と吉川春子氏(共産党参議院議員)の2氏が立候補を表明しています。県連協では立候補者に対してアンケートを実施し、回答を会員に提示していきます。

2. 国の動き

* 厚労省が「放課後子どもプラン指導者研修会」を開催

厚生労働省および(財)児童健全育成推進財団は、9月から3月にかけて「放課後子どもプラン指導者研修会」を全国7会場で開催すると発表しました(東京会場は来年3月2、3日)。子ども未来財団の「ガイドラインに関する調査研究報告書」に基づいて作成したテキストが用いられます。同テキストは、すでに市町村を通じてすべての学童保育に配布されています。

<http://www.jidoukan.or.jp/p/training.html>

3. 埼玉県学童保育連絡協議会のとりくみ

(1) 参院選候補者に公開アンケートを実施しました

7月29日投票で行われる参議院選挙にあたり、県連協では候補者に公開アンケートを実施しました。来週中に各候補者からのご回答を地域に送付します。積極的に選挙にご参加下さい。

(2) 第22回指導員基礎講座を開催 6月27日(水)於さいたま市産業文化センター

講師に富士見市指導員の亀卦川茂氏をむかえ、「子どもと親を励ます指導員の仕事~子どもと親の生きづらさに心を寄せて~」をテーマに開催しました。35市町367人が参加しました。

(3) 第1回県連協代表委員会を開催 7月7日(土)さいたま市桜木公民館

13市町21人が出席。以下のような内容でした。

1. 報告事項 「埼玉県放課後子ども教室推進委員会」の発足とその内容
子ども未来財団作成「放課後児童クラブガイドラインに関する調査研究報告書」の発表
参議院選挙、知事選挙 県連協として「公開アンケート」のとりくみ
2. 交流 「放課後子どもプラン」に関わる市町村の動き、私たちのとりくみ
厚生労働省の大規模解消方針についての市町村の反応、私たちの要求ととりくみ等
「指定管理者制度」導入等の市町村の施策変更などの動き
3. 討議 県連協の今年度の活動、特に重点課題についての報告 その他

(4) 各専門員会がスタートしました

下記の委員会がスタートしました。第1回は主に年間計画について話し合いました。

学習研究委員会 6月22日 7月20日

労働条件改善委員会 6月28日 7月17日

障害児問題専門委員会 6月27日 7月18日

保育内容・保育指針委員会 8月20日

4. 全国学童保育連絡協議会の動き

* 学童保育実態調査を発表 1万6,652か所、児童数が74万人となりました

昨年比で入所児童が6万人増(過去最高の増加数) 児童数の激増と比べて施設数増が追いつかず大規模化が進んでいる。71人以上の学童保育は14.1%、利用児童全体の約3割におよぶ 指定管理者制度が約1,400か所導入(昨年は1,100か所)等の実態がわかりました。

<http://www.2s.biglobe.ne.jp/~Gakudou/2007kasyosuu.pdf>

お知らせ・お願い

(1) 7月26日までに厚生労働省「ガイドライン案」に意見を届けましょう

厚生労働省は、かねてから策定をすすめていた「放課後児童クラブガイドライン案」を発表し、7月26日まで意見を公募しています。 <http://www.mhlw.go.jp/public/index.html>

同省が「放課後児童クラブの質の向上に資することを目的として」(意見募集の趣旨説明)ガイドラインを策定しようとする姿勢は評価できます。しかし、「案」はご覧のように多くの不十分な点があります。また、子ども未来財団が2月に策定した「ガイドライン」と比べてもかなり薄まっています。県連協では、私たちが求める内容が盛り込まれるよう厚労省へ意見を届けていきます(パブリック・コメント)。地域連協・父母会・指導員会や個人でも取り組んでください。その際、20日までに内容を県連協へ送ってください。県連協としての意見に反映させます。

厚生労働省からの意見募集 厚生労働省作成「放課後児童クラブガイドライン案」 全国連協の「意見・要望」(ページ) 子ども未来財団作成『放課後児童クラブガイドライン』(ライトピンク)を添付しましたので、ご活用下さい。

その他、全国連協作成「私たちが求める学童保育の設置・運営基準」(<http://www.2s.biglobe.ne.jp/~Gakudou/>)、埼玉県作成の「埼玉県放課後児童クラブ運営基準」(<http://www.pref.saitama.lg.jp/A03/BF00/kosodate/kijun/kijun.html>)も参考にしてください。

(2) 「大規模分離増設」、「指定管理者制度」会議へ積極的にご参加下さい

市町村制度政策プロジェクトの一環として、今年度は、「大規模分離増設」、「指定管理者制度」のチームがスタートします。どなたでも参加できますが、事前にご一報ください。交通費のみ支給します。

大規模分離増設チーム 7月26日(木) 19:45～ 於県連協事務所

厚生労働省が、2007年度予算方針として、適正規模で分割を進める趣旨から、2010年度から71人以上の学童保育については補助金を廃止することを決めました。この方針を受けていくつかの市町村では分離増設を進めつつあります(さいたま市、坂戸市、上尾市、草加市等)。同時に、公立公営などで「定員を70人にしてカット」「上級生は対象から外す」などの動きも聞かれます。2010年スタート前にみんなで対策を考え合うためのチームです。

すでに分離増設を決めた教訓的な地域の動きやとりくみを学び合い、県・市町村に対してどのようにはたらきかけていくかを交流したいと思います。

指定管理者制度チーム 7月30日(月) 19:45～ 於県連協事務所

学童保育に指定管理者制度を導入する動きがやみません。新たに、東松山市、春日部市(旧庄和町)で導入される予定です。一方で、「福祉や教育に指定管理者制度導入はいかがか」という声も聞かれます。北本市の図書館では住民運動によって同制度の導入を阻止しました。また、「コムスン」の虚偽申請問題などを契機に、福祉分野に株式会社がルール無視の形で進出していることが社会問題にもなっています。

指定管理者制度をめぐる実態と課題、地域の運動を交流し、各地でどう運動を組んでいくかを討議したいと思います。

F A X 送信書048(644)1572 Eメール gakuoust@yahoo.co.jp

(送り先) 氏名 _____

住所 _____

電話 _____ F A X _____ メール _____

『よくわかる放課後子どもプラン』注文票

A 5 版160ページ 定価1,700円(税込)の1割引の1,530円でお分けします(送料別)

[_____] 冊注文 お名前 _____
送り先 〒 _____
お電話 _____ F A X _____ E-mail _____

「放課後児童クラブガイドライン調査研究報告書」(200円)希望部数

_____ 部送って下さい。

『研究集会資料集』(1,000円)希望部数

『県研究集会資料集』を _____ 部送って下さい。

協議会の代表者、郵便物の発送先

地域連絡協議会会長名 _____
住所 〒 _____
電話 _____ F A X _____ Eメール _____
地域連絡協議会事務局長名 _____
住所 〒 _____
電話 _____ F A X _____ Eメール _____
指導員(会)代表名 _____
勤務学童保育住所 〒 _____
電話 _____ F A X _____ Eメール _____
県連協沿線会議出席者名 _____
住所 〒 _____
電話 _____ F A X _____ Eメール _____
県連協からの郵便物送付場所 _____
住所 〒 _____
電話 _____ F A X _____ Eメール _____

